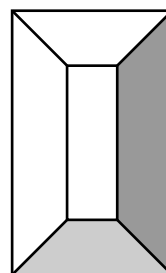
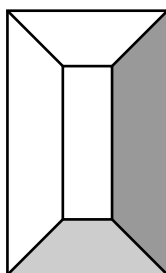
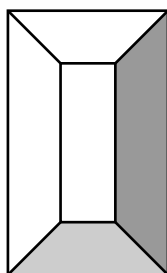
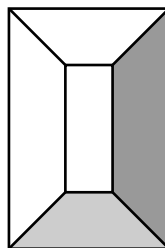
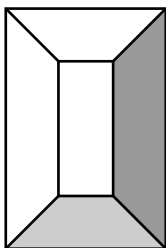
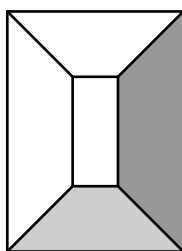


平成23年版
見附市の環境



新潟県見附市

目次

第1章 見附市の概況.....	1
第2章 監視観測結果でみる環境の現況.....	2
1 大気汚染の現状	2
(1) ばい煙発生施設	3
2 悪臭の現状	3
3 騒音・振動の現状	4
(1) 環境騒音	4
(2) 高速自動車道周辺の騒音.....	5
(3) 新幹線鉄道騒音・振動.....	6
(4) 工場及び事業場ならびに特定建設作業にかかる騒音・振動.....	6
4 水質汚濁の現状	7
(1) 公共用水域	7
(2) 特定事業場	8
5 地盤環境の現状	8
(1) 地下水の水質測定.....	8
(2) 土壌汚染対策	8
6 化学物質による環境汚染	9
(1) ダイオキシン類	9
(2) P R T R制度	11
7 公害苦情申立	11
8 廃棄物	12
(1) 一般廃棄物	12
(2) し尿	14
第3章 環境保全のために講じた施策.....	15
1 大気汚染の防止	15
(1) ばい煙発生施設等の指導.....	15
(2) フロンガス回収	15
(3) 見附市役所環境にやさしい率先行動計画の策定.....	15

2	騒音・振動の防止	16
	(1) 北陸自動車道騒音の対策.....	16
	(2) 上越新幹線騒音の対策.....	16
	(3) 工場等の騒音振動の対策.....	16
3	水質汚濁の防止	16
	(1) 信濃川水系水質保全合同河川パトロール.....	16
	(2) 生活排水の処理	17
4	廃棄物の処理とリサイクルのための施策	17
	(1) 一般廃棄物収集	17
	(2) 資源ごみ回収	18
	(3) 生ごみ処理容器購入費補助.....	19
	(4) 市民農園事業	19
	(5) 廃食用油回収と BDF 利用.....	20
	(6) 乾燥ごみと花苗の交換.....	20
	(7) 事業系ごみ減量マニュアル.....	20
5	環境美化のための施策	21
	(1) クリーン作戦	21
	(2) 環境パトロール、不法投棄ごみ撤去事業.....	21
	(3) 空き地の適正管理指導.....	21
	(4) 環境美化推進員	21
	(5) 廃棄物不法処理防止連絡協議会.....	21
	(6) 不法投棄撲滅のための鳥居を設置	22
6	害虫発生を抑制するための施策	23
	(1) 側溝清掃事業	23
	(2) 防疫薬剤の配付	23
	(3) アメリカシロヒトリ防除.....	23
7	動物に関する施策	23
	(1) 野生動物の保護	23
	(2) 探鳥会の開催	23
	(3) 犬の登録	24
	(4) 有害鳥獣の捕獲許可.....	24
	(5) クマ出没情報	24

8	地球温暖化防止・エネルギー	25
(1)	太陽光・太陽熱利用の導入促進	25
(2)	グリーンカーテン	25
(3)	公共施設太陽光発電設置	25
(4)	省エネナビ	25
9	環境に関する啓発	26
(1)	出前講座	26
(2)	「見附市環境基本計画」の策定	26
(3)	エコポータルの開設	26
(4)	エコアクションみつけの開催	26

第1章 見附市の概況

新潟県のちょうど中央に位置する本市は、東京都心から約300キロメートル、新潟市中心部から約50キロメートルに位置しております。

地勢は東側が丘陵地帯、西側が平野部で周囲71.7キロメートル、東西11.5キロメートル、南北14.7キロメートルの菱形をしており、面積は77.96平方キロメートルです。標高は、海拔最高300メートル、海拔最低10メートルとなっています。

肥沃な土地を生かした農業とともに繊維産業を基幹産業として染色、織物、ニットなどの総合繊維産地を形成してきました。

近年は新潟県の中央に位置しているという立地条件や北陸自動車道などの高速交通体系を生かして、安定した経済基盤の構築と多様な業種の共存によるバランスのとれた産業構造を目指し、見附テクノガーデンシティ（県営中部産業団地）への企業誘致を進めながら、若者が定着できる産業都市としての地歩を固めつつあります。

気候

年次	気 温 (°C)			平均湿度 (%)	降水量 (mm)	
	平均	最高	最低		年間降雨量	日最大
18年	13.2	38.4	-7.6	86.0	2,395.5	108.0
19年	13.8	37.5	-4.1	77.8	2,113.5	70.5
20年	13.6	35.6	-4.2	74.1	1,674.5	59.0
21年	13.5	36.0	-6.5	72.9	1,952.5	104.0
22年	13.8	36.4	-4.9	73.1	2,209.0	77.5

人口及び世帯数

年次	人 口 (人)			世帯数
	総 数	男	女	
19年	43,342	20,979	22,363	13,245
20年	43,178	20,912	22,266	13,375
21年	43,021	20,851	22,170	13,569
22年	42,851	20,772	22,079	13,692
23年	42,613	20,665	21,948	13,777

(住民基本台帳登録人口 各年1月1日現在)

第2章 監視観測結果でみる環境の現況

1 大気汚染の現状

大気汚染は、工場などから排出される硫黄酸化物・窒素酸化物・ばいじん、自動車などから排出される窒素酸化物・一酸化炭素・炭化水素などによって引き起こされます。

これらは人の健康や生活環境に悪い影響を及ぼすだけでなく、地球温暖化や酸性雨・光化学スモッグの原因にもなっています。これら物質は大気汚染防止法により、工場及び事業場からの排出が規制されています。

新潟県は大気汚染の未然防止のため、県内に一般環境大気測定局を設置し常時監視しています。

県内で昭和47年の観測開始以来初めて、平成19年5月9日、上越・中越の6箇所の測定局でオキシダント濃度の上昇が観測され、見附市を含む12市町村に光化学スモッグ注意報が発令されました。

主な大気汚染物質と人体などへの影響及び環境基準

汚染物質	主な発生源	人体などへの影響	環境基準
硫黄酸化物 (SO ₂ 、SO ₃ など)	工場やビルで使用する燃料に含まれる硫黄分が燃焼に伴い排出される。 (酸性雨の原因物質)	呼吸器を刺激し、気管支炎や喘息などの症状を起こします。	二酸化硫黄 1時間値の1日平均値が0.04ppm以下、かつ1時間値が0.1ppm以下
窒素酸化物 (NO、NO ₂ など)	工場、ビル、自動車、家庭などで使用している各種燃料の燃焼に伴い排出される。 (酸性雨の原因物質)	粘膜を刺激し、呼吸気道及び肺に障害を与えます。	二酸化窒素 1時間値の1日平均値が0.04～0.06ppmまでのゾーン内又はそれ以下
オキシダント (OX)	工場、ビル、自動車などから排出される窒素酸化物、炭化水素などが紫外線により光化学反応を起こして生成される。 (光化学スモッグの原因物質)	目を刺激し、頭痛、めまいを起こします。	光化学オキシダント 1時間値が0.06ppm以下
浮遊粉じん (ばいじん、浮遊粒子状物質)	固体物質の破碎や燃焼過程から発生、ディーゼル自動車の排気ガスからも排出される。 (ばいじん、浮遊粒子状物質)	気管支炎などの症状を起こします。	浮遊粒子状物質 1時間値の1日平均値が0.10mg/m ³ 以下、かつ1時間値が0.20mg/m ³ 以下

注)

「ppm」は100万分の1を表す。例えば、二酸化窒素1ppmは1m³の空気中に1ccm³の二酸化窒素が混入している状態。

(1) ばい煙発生施設

大気汚染の原因となる、ばい煙や粉じんを排出又は飛散する施設は、大気汚染防止法及び新潟県生活環境の保全等に関する条例（以下「県条例」という）により排出規制等が行われています。

県では、ばい煙発生施設、一般粉じん発生施設または特定粉じん発生施設を設置している工場・事業場に対して随時、立ち入り検査を実施しています。

市内のばい煙等発生事業場状況（平成 23 年 3 月末現在）

ばい煙発生事業場	ばい煙発生施設
33	83

注：ばい煙発生事業場とは、ばい煙発生施設を設置している事業場のことです。

※一般粉じん施設、特定粉じん施設はありません。

2 悪臭の現状

悪臭防止法は、規制地域内の工場、事業場における事業活動に伴い発生する悪臭について必要な規制を行うこと等により、生活環境を保全することを目的としています。

悪臭の規制は物質濃度規制と臭気指数規制があります。

物質濃度規制は、特定悪臭物質（22 物質）の採取試料中における濃度を機器により測定し、その種類ごとに定められた基準値（濃度）との比較によって規制する手法です。

臭気指数規制は平成 16 年度から追加されたもので、採取試料を人間の臭覚で感知できなくなるまで、希釈した倍数（臭気濃度）を求め、臭気濃度値の対数に 10 を乗じた値（臭気指数）と、基準値との比較によって規制する方法です。

悪臭防止法に基づく規制基準（臭気指数規制）

区域の区分	1 号	2 号	3 号
第 1 種区域（住居・商業地域）	10	高さ、口径等で算出	26
第 2 種区域（準工業地域）	12	高さ、口径等で算出	28
第 3 種区域（工業地域）	13	高さ、口径等で算出	29

1 号：敷地境界線における基準

2 号：気体の排出口における基準

3 号：排水における基準

3 騒音・振動の現状

騒音や振動の主な発生源として、工場・事業場の操業、建設作業、自動車の走行があります。環境基本法では騒音について、人の健康を保護し、生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準を定めています。

また、騒音や振動の発生を抑制するため、騒音規制法、振動規制法及び県条例では、生活環境を保全する必要がある地域を指定し、特定工場等及び特定建設作業に伴って発生する騒音・振動を規制しています。

(1) 環境騒音

見附市では、環境基準の達成状況を把握するため、一般地域で6地点、道路に面する地域で6地点の計12地点で環境騒音の測定を実施しています。調査方法は簡易方法(昼間4回、夜間3回)の測定です。平成22年度の測定結果は、昼間・夜間とも環境基準に適合した地点は4地点、いずれかで適合したもの8地点、いずれの時間帯も適合しなかったもの0点という結果でした。

環境騒音の測定結果(平成22年度)

地域の類型	地域の区分	近接空間	測定地点	測定値(単位:デシベル)	
				昼間 (6:00~22:00)	夜間 (22:00~6:00)
A地域	一般地域		上新田町 395-20	53	52
			昭和町 1丁目 6-1169	44	45
	道路に面する地域		柳橋町 253-7	61	51
			本所 1丁目 13	64	48
B地域	一般地域		南本町 1丁目 3	47	38
			今町 1丁目 19	52	50
	道路に面する地域	○	学校町 2丁目 7-9	63	54
		○	今町 2丁目 10-15	67	53
C地域	一般地域		新町 1丁目 11	45	38
			今町 5丁目 36-879-9	53	50
	道路に面する地域		本町 4丁目 3-19	56	39
		○	今町 7丁目 9	68	59

注) は環境基準を超えたことを示します。

注) 近接空間: 高速自動車国道、一般国道、都道府県道及び市町村道(市町村道にあっては四車線以上の車線を有する区間に限る。)で、二車線以下の道路の場合は道路敷地境界から十五メートル、二車線を超える道路の場合は道路敷地境界から二十メートルまでの範囲をいう。

騒音の環境基準

地域の類型		昼間 (6:00~22:00)	夜間 (22:00~6:00)
一般地域 (道路に面する 地域以外)	A A地域	50	40
	A及びB地域	55	45
	C地域	60	50
道路に面する地域	A地域のうち2車線以上	60	55
	B地域のうち2車線以上及びC地域	65	60
幹線交通を担う道路に近接する空間		70	65

注)

A A：療養施設、社会福祉施設等が集合して設置される地域など特に静寂を要する地域。

A：専ら住居の用に供される地域。

B：主として住居の用に供される地域。

C：相当数の住居と併せて商業、工業等の用に供される地域。

幹線交通を担う道路とは、高速自動車道、一般国道、県道及び市道（市道にあつては4車線以上の車線を有する区間に限る。）等を表し、幹線交通を担う道路に近接する空間とは次の車線数の区分に応じ道路端からの距離によりその範囲を特定するものとする。

2車線以下の車線を有する幹線交通を担う道路 15メートル

2車線を超える車線を有する幹線交通を担う道路 20メートル

(2) 高速自動車道周辺の騒音

北陸自動車道沿道地域の騒音の状況を把握するため、市内3地点で騒音測定を実施しています。平成22年度の測定結果の環境基準適合率は、昼間及び夜間とも100%でした。

北陸自動車道騒音の測定結果（平成22年度）

環境基準類型	測定地点	測定値（単位：デシベル）	
		昼間（6:00~22:00）	夜間（22:00~6:00）
B地域に相当	下関町乙 3246	55	56
B地域に相当	下関町乙 493	55	54
B地域に相当	下関町丙 2029	53	53

(3) 新幹線鉄道騒音・振動

上越新幹線沿線地域の騒音対策を推進するため、県では昭和 57 年度の新幹線開業以来、芝野町を調査地点に新幹線鉄道騒音に係る環境基準の調査を実施しています。

芝野町地点における新幹線騒音の環境基準は 70 デシベルですが、平成 22 年度の測定値は 73 デシベルでした。上越新幹線沿線地域の騒音レベルの平均値は、J R 東日本が実施してきたレール削正等の騒音対策の効果により漸減していますが、ここ数年は横ばいの状況です。

県は、上越・東北新幹線沿線の都県と連携して、J R 東日本や国に対して各種騒音防止対策を更に推進するように要請しています。

(4) 工場及び事業場ならびに特定建設作業にかかる騒音・振動

市内では、騒音規制法、振動規制法及び県条例で指定された地域内で、政令及び県条例で定める施設を設置、または、建設作業を行う場合は届出ることになっています。そして区域によって騒音、振動の規制基準を定め規制しています。

平成 22 年度末の届出数は下記のとおりとなっています。

騒音規制対象事業場等累計届出数（平成 23 年 3 月末現在）

	計
騒音規制法	122
県条例	227

振動規制対象事業場等累計届出数（平成 23 年 3 月末現在）

	計
振動規制法	101
県条例	61

特定建設作業の届出数（平成 22 年度）

騒音	くい打作業	空気圧縮機作業	バックホウ作業	計
	3	—	8	11
	トラクターショベル作業	ブレーカー作業	ブルドーザー作業	
	—	—	—	

振動	くい打作業	ブレーカー作業	舗装版破砕機	計
	3	—	—	3
	鋼球使用			
	—			

4 水質汚濁の現状

水質汚濁の原因として、工場・事業場からの排水や一般家庭の生活排水などが考えられます。

環境基本法では、公共水域の水質汚濁に係る環境基準として、人の健康を保護し生活環境を保全するうえで維持されることが望ましい基準と、生活環境の保全に関する基準が定められています。

また、水質汚濁防止法では、公共用水域の水質汚濁を防止するため、特定施設を有する工場及び事業場（特定事業場）からの排水及び地下浸透水について基準を定め規制しています。

県では、国が定めている排出基準にかえて、信濃川水域等 12 水域で上乘せ排出基準を定め規制しています。また、県条例により、水質汚濁防止法に定める特定施設以外の施設を有する工場・事業場からの排水についても規制しています。

(1) 公共用水域

昭和 46 年 5 月 25 日に刈谷田川が環境基準の類型を指定されました。県が刈谷田川の中西橋（環境基準点）、明戸橋（監視補助点）、重遠橋（補足調査地点）で調査を実施しています。平成 22 年度実施した調査結果は以下のとおりです。

生活環境項目の調査結果（平成 22 年度）

測定地点		類型	ph	DO (mg/L)	BOD (mg/L)	SS (mg/L)	大腸菌群数 (MPN/100mL)
刈谷田川	中西橋（見附市）	B	7.3(7.1)	7.8(12)	1.0(1.0)	4.0(5.0)	22,000(490)
	明戸橋（栃尾市）	B	7.9(7.4)	8.7(15)	1.0(0.6)	4.0(5.0)	79,000(790)
	重遠橋（見附市）	B	7.5(—)	8.3(—)	1.3(—)	1.0(—)	—(—)
環境基準		B	6.5～8.5	5 以上	3 以下	25 以下	5,000 以下

※8 月の測定値です。（ ）内は 3 月の測定値です。

調査機関：新潟県・長岡市

注)

ph：水素イオン濃度。水の酸性、アルカリ性の度合いを示す。中性は 7 でこれよりも高いとアルカリ性（最高 14）、低いと酸性（最低 0）。

DO：溶存酸素量。水中に溶解している酸素の量で数値が小さいほど水質汚濁が著しい。

BOD：生物化学的酸素要求量。水中に溶け込んでいる有機物（汚染物質）が、バクテリアによって分解するとき必要な酸素量をいい数値が大きいほど水質汚濁が著しい。

SS：浮遊物質量。水中に浮遊する物質をいい、数値が大きいほど水質汚濁が著しい。

大腸菌群数：大腸菌は人体の腸内にも生息するもので、それ自体健康に有害なものではないが、公衆衛生上、赤痢菌などの病原菌が存在する可能性を示す指標として用いられている。

(2) 特定事業場

水質汚濁防止法では、河川・湖沼など公共用水域の水質汚濁防止のために、特定施設を有する工場・事業場に届出を義務付け、排出基準を設けて規制しています。市内での水質汚濁防止法及び県条例による特定事業場の数は、93（平成23年3月末現在）となっています。県では立入検査を行い、排出基準の遵守状況や排水処理施設の維持管理等の状況監視を行っています。

届出されている特定事業場の業種

鉱業又は水洗炭業 1	畜産農場 13	水産食料品製造業 1	保存食料品製造業 2	パン・菓子製造業等 1
米菓・こうじ製造業 1	飲料製造業 1	豆腐・煮豆の製造業 6	繊維製品製造業・加工業 8	セメント製品製造業 5
生コンクリート製造業 2	金属製品・機械器具製造業 2	表面処理施設 6	水道施設 1	旅館業 4
共同調理場 1	弁当製造業 2	飲食店 2	洗濯業 11	写真現像業 4
自動式車両洗浄施設 12	試験研究機関 2	一般廃棄物処理施設 1	し尿処理施設 3	下水道終末処理施設 2
合計				94

5 地盤環境の現状

(1) 地下水の水質測定

昭和57年に国が実施した地下水汚濁実態調査の結果、全国的に発ガン性の疑いがあるトリクロロエチレン等の有機塩素系溶剤が検出されたのを受け、平成元年には水質汚濁防止法の一部が改正され、事業場からの有害物質の地下浸透が禁止されるとともに、都道府県知事による地下水の水質監視が義務付けられました。

平成20年度以降に新潟県が実施した見附市内の調査は1箇所です。今町地点において1月27日に実施しました。この調査において砒素が環境基準を超過していましたが付近に砒素を取扱う事業所等が存在しないことから、自然由来によると推察されます。

(2) 土壌汚染対策

近年、企業の工場跡地等の再開発や事業者による自主的な汚染調査の実施に伴い、工場跡地等における土壌汚染が顕在化しており、土壌汚染による健康影響の懸念や対策の確立への社会的要請が強まっている状況を踏まえ、国民の安全と安心の確保を図るため、土壌汚染の状況の把握、土壌汚染による人の健康被害の防止に関する措置等の土壌汚染対策を実施することを内容とする「土壌汚染対策法」が、平成15年2月15日に施行されました。平成22年4月現在、見附市内においての指定地域はありません。

6 化学物質による環境汚染

(1) ダイオキシン類

ダイオキシン類は、炭素・酸素・水素・塩素が燃焼する過程で自然にできてしまう副生成物です。通常、無色の固体で水に溶けにくく、蒸発しにくいという性質を持っている反面、脂肪などには溶けやすいという性質があります。また、他の化学物質や酸、アルカリにも簡単に反応せず、安定した状態を保つことが多く、太陽光の紫外線で徐々に分解されるといわれています。主な発生源はごみ焼却などの燃焼ですが、その他に製鋼用電気炉、たばこの煙、自動車の排気ガスなどの発生源があります。

現在のダイオキシン対策は、平成 11 年 7 月に成立し、平成 12 年 1 月から施行されたダイオキシン類対策特別措置法により進められています。大気・水・土壌の環境基準が決められるとともに、規制対象となる施設の範囲が拡大され、施設の届出、排出基準の遵守、排ガス・排出水中のダイオキシン類による汚染状況の測定等が義務づけられました。

ダイオキシン類環境基準

媒体	環境基準値	単位
大気	0.6 以下 (年平均値)	pg-TEQ/m ³
水質	1 以下 (年平均値)	pg-TEQ/L
土壌	1,000 以下	pg-TEQ/g

ア 一般環境のダイオキシン類調査

新潟県では、平成 10 年度からダイオキシン類の汚染状況調査を実施しています。平成 22 年度は、大気 8 箇所、土壌 13 箇所、35 河川 1 湖沼の 41 箇所で行われ、河川の 4 箇所では測定値が環境基準値を超過しました。

ダイオキシン類は焼却施設等からの排出や、過去に使用した農薬にも含まれている可能性がありますので、さらなる調査研究が必要であると同時に、今後も、ダイオキシン類対策特別措置法に基づく特定施設の監視、流域の発生源に対する指導を強化して排出抑制に取り組んでいく予定です。

ダイオキシン類調査結果 (参考：平成 19・21 年度)

単位：

pg-TEQ/L

媒体	調査地点	調査年月日	測定値	環境基準値
水質 (河川)	中西橋 (刈谷田川)	H22 調査なし 参考 H21.7.8	0.32	1
土壌	南本町 2 丁目 (南児童公園)	H22 調査なし 参考 H19.10.17	3.5	1,000

調査機関：新潟県

イ 見附市清掃センター

ダイオキシン類対策特別措置法では、廃棄物焼却炉については毎年1回以上の自主検査が義務づけられています。見附市清掃センターでは、平成12・13年度にダイオキシン類恒久対策工事を行い、排出基準値を下回っています。

検体		採取年月日	測定箇所	測定結果	排出基準値
排ガス	1号炉	H23.1.20	集塵機出口	0.0035	5 ng-TEQ/m ³ N
	2号炉	H23.1.21	集塵機出口	0.0036	
焼却灰		H22.11.18	焼却炉	0.014	3 ng-TEQ/g-dry
集塵固化灰		H22.11.18	処理灰コンベア	1.4	3 ng-TEQ/g-dry

※排出基準値については既設施設基準を適用

ウ 見附市一般廃棄物最終処分場

清掃センターからの焼却灰等を埋立てる最終処分場では排水処理の結果、放流水、地下水とも基準値を下回りました。

放流水等の検査結果

単位：pg-TEQ/L

検体	採取日	測定結果	排出基準値
放流水	H22.12.16	0.000018	10
地下水（上側）	H22.12.16	0.00012	1
地下水（下側）	H22.12.16	0.0000081	1

ダイオキシンにはいくつもの種類がありますが、その構造からポリ塩化ジベンゾ-p-ダイオキシン（PCDD）、ポリ塩化ジベンゾフラン（PCDF）及びコプラナーポリ塩化ビフェニル（コプラナーPCB）の3種類に分類され、これらをまとめてダイオキシン類と呼びます。

ダイオキシンは種類によって毒性が大きく異なるので、最も毒性の強い2, 3, 7, 8-四塩化ジベンゾ-p-ダイオキシン（2, 3, 7, 8-TCDD）の毒性を1として、他のダイオキシンの毒性を毒性等価係数（TEF）により換算した量で表します。ダイオキシンごとの濃度とTEFの積を求め、これの総和で評価しています（TEQという単位が使われます）。

排出ガスの場合は温度0度、圧力1気圧に換算した体積として「N」という単位が使われます。なお、単位のng（ナノグラム）は10億分の1グラム、pg（ピコグラム）は1兆分の1グラムを表します。たとえば、東京ドームを水でいっぱいにして、その中に角砂糖1個溶かしたとき、その1ccの水に含まれる砂糖が1pgになります。

(2) PRTR制度

人の健康や生態系に有害なおそれのある化学物質について、事業所から環境（大気、水、土壌）への排出量及び廃棄物に含まれての事業所外への移動量を、事業者が自ら把握し国に対して届出るとともに、国は届出データや統計資料等を用いた推計に基づき、排出量・移動量を公表する制度です。

届出排出量の多い上位5物質の比較（平成22年度分）

単位：t

順位	見附市		新潟県		都道府県平均	
	物質名	量	物質名	量	物質名	量
①	トルエン	32.7	トルエン	1,094	トルエン	2,264
②	塩化メチレン	31.0	トリクロロエチレン	536	キシレン	863
③	キシレン	7.0	キシレン	350	マンガン及びその化合物	511
④	コバルト及びその化合物	2.8	マンガン及びその化合物	325	塩化メチレン	467
⑤	ノルマル-ヘキサン	1.7	塩化メチレン	309	エチルベンゼン	377

7 公害苦情申立

平成22年度の苦情申立件数は36件ありました。大気汚染では、家庭における野焼きが多く、続いて事業所の小型焼却炉がありました。悪臭では、ごみステーションや牛糞や犬の糞の苦情があり指導を行いました。廃棄物投棄では、事業系・家庭系を合わせて5件ありました。その他は、野生鳥獣、害虫に関する苦情がありました。

大気汚染	13件	水質汚濁	4件	騒音	3件	振動	2件
悪臭	6件	廃棄物投棄	5件	その他	3件	合計	36件

8 廃棄物

(1) 一般廃棄物

平成 22 年度のごみの排出量は 13,176 トン、市民一人 1 日当りにすると 846 グラムとなります。(全国平均は平成 20 年度で 976 グラム)

ごみの処理方法の内訳を見ると、焼却処理 80.7 パーセント、資源化 17.0 パーセント、直接埋立 2.3 パーセントとなります。燃えるごみの組成をみると、紙類が 47.0 パーセント、厨芥類 23.2 パーセント、ビニール・合成樹脂・ゴム類 21.2 パーセントと続いています。紙類の減量、資源化をさらに進めていく必要があります。

一般廃棄物排出量

単位：t

平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
14,742	14,563	14,025	13,678	13,176

図 1 一般廃棄物排出量内訳の推移

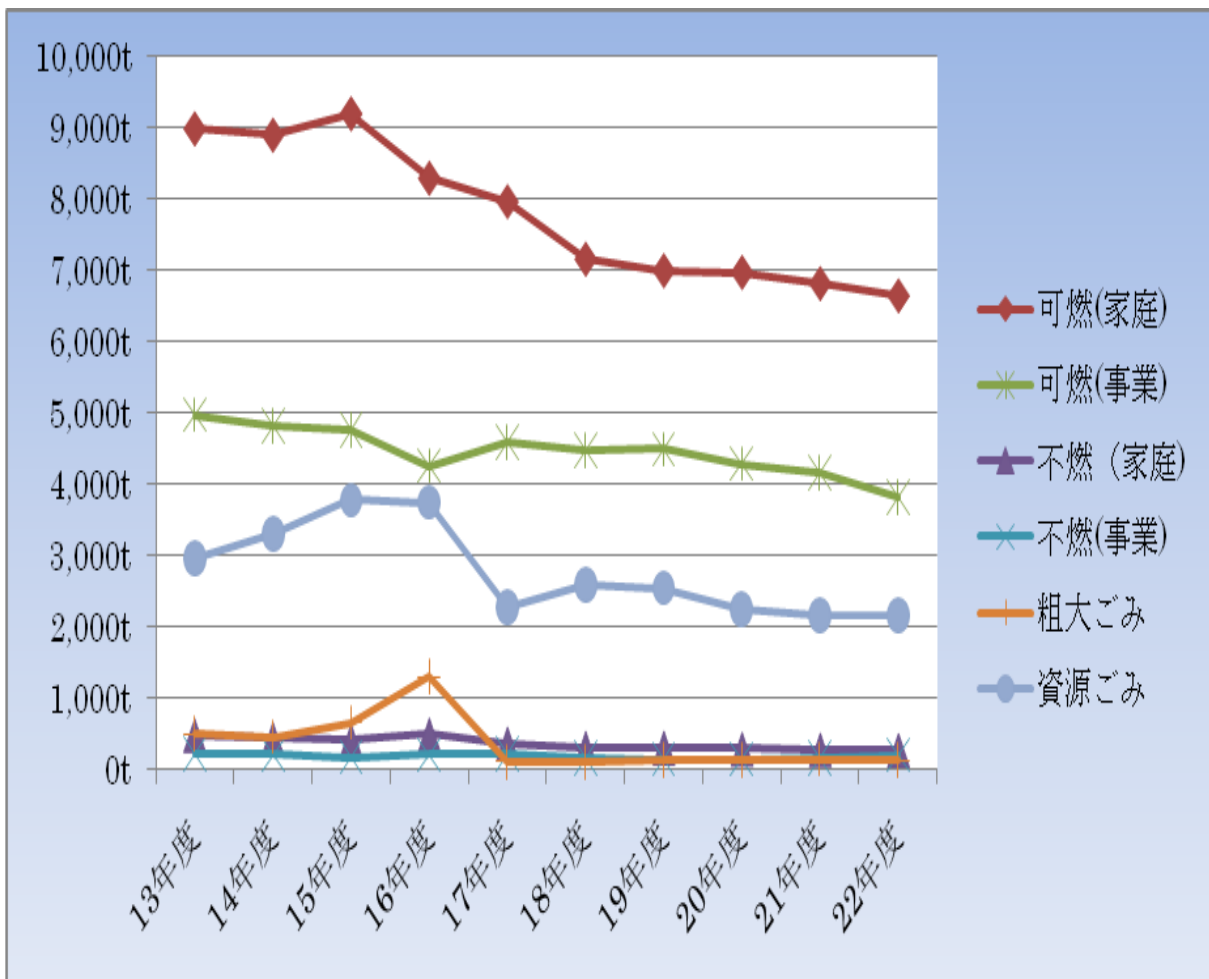


図2 処理方法の内訳（平成22年度）

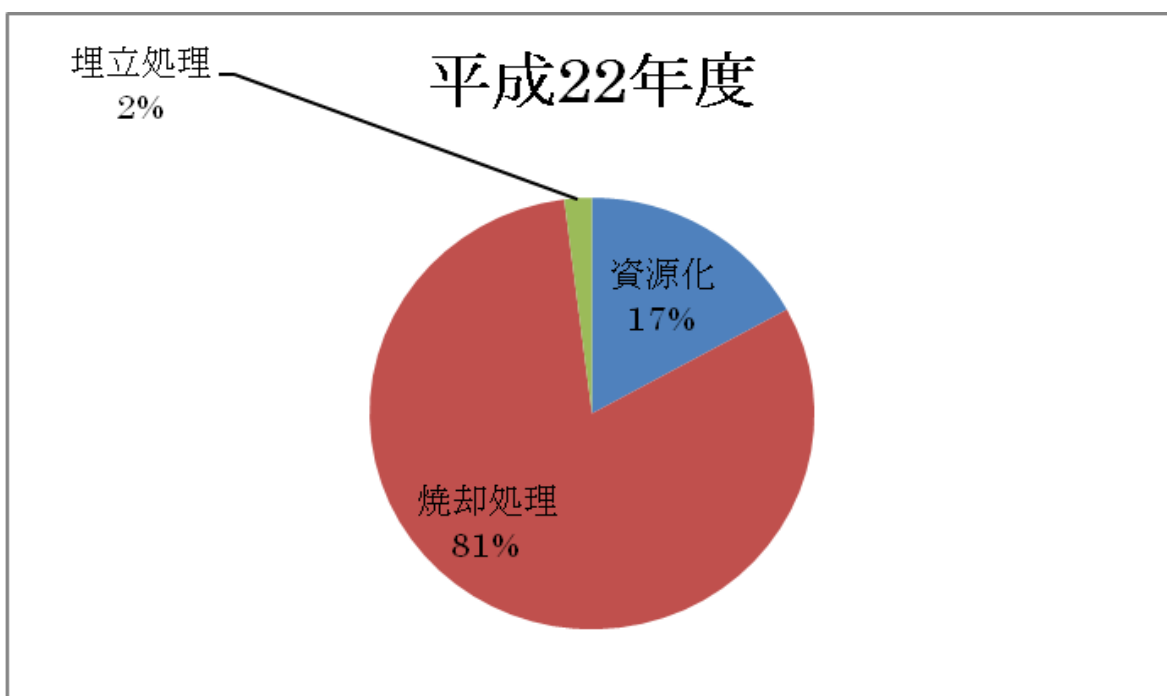
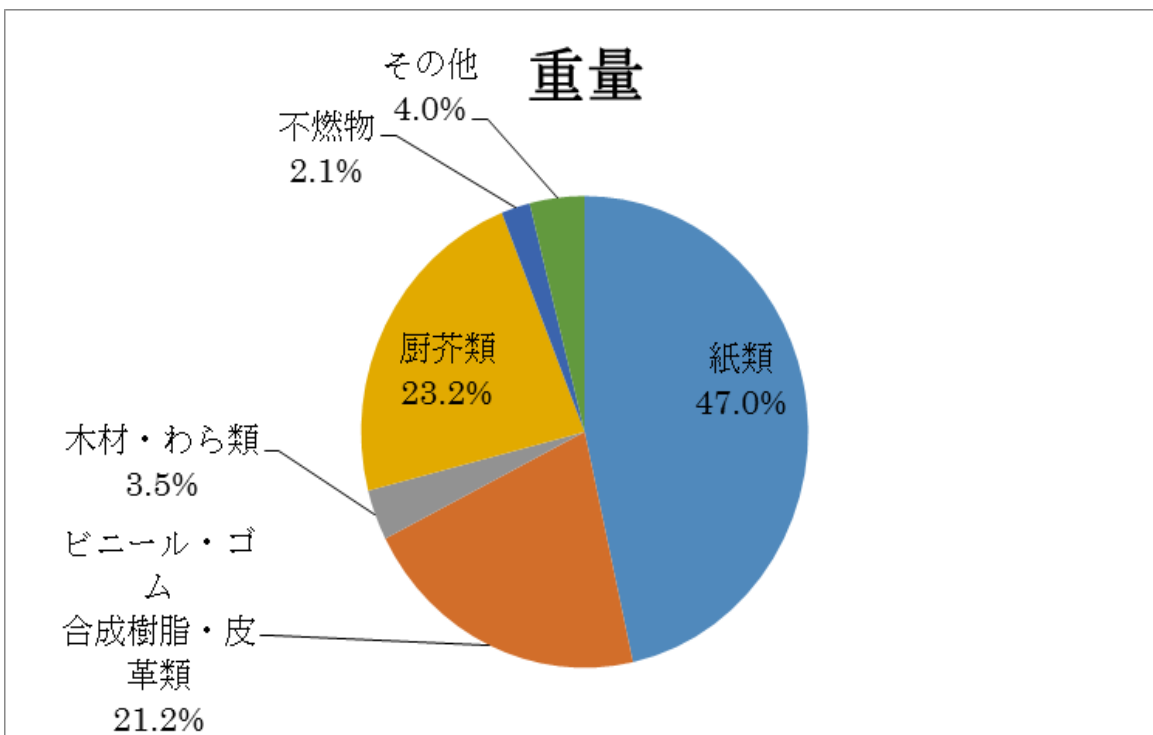


図3 燃えるごみ乾燥重量の組成割合（平成22年度）



(2) し尿

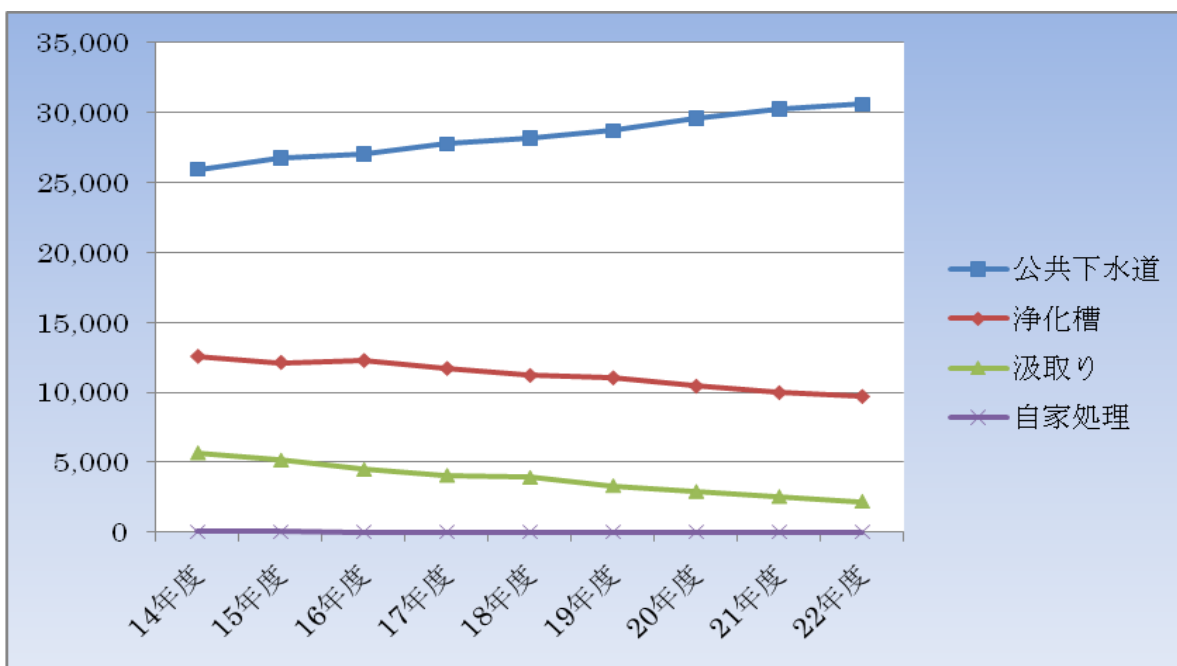
公共下水道の整備、浄化槽の設置等により、し尿の収集量は年々減少傾向にあります。平成 22 年度の一般家庭・事業所からのし尿収集量は 2,082 キロリットル、浄化槽汚泥収集量は 4,268 キロリットルでした。

し尿処理人口

(各年度とも 3 月末現在)

	公共下水道		浄化槽		汲取り		自家処理		合計 (人)
	人口 (人)	割合 (%)	人口	割合	人口	割合	人口	割合	
18 年度	28,174	65.0	11,216	26.0	3,902	9.0	0	0	43,292
19 年度	28,726	66.7	11,048	25.6	3,305	7.7	0	0	43,079
20 年度	29,598	68.9	10,460	24.4	2,894	6.7	0	0	42,952
21 年度	30,245	70.7	10,009	23.4	2,530	5.9	0	0	42,784
22 年度	30,594	72.0	9,730	22.9	2,193	5.2	0	0	42,517

図 1 し尿処理人口の推移



し尿汲取り・浄化槽汚泥収集量の推移

単位：キロリットル

	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
し尿汲取り	3,386	3,050	2,718	2,205	2,082
浄化槽汚泥	5,242	4,814	4,527	4,157	4,268

第3章 環境保全のために講じた施策

1 大気汚染の防止

(1) ばい煙発生施設等の指導

ボイラー、廃棄物焼却炉等のばい煙発生施設については、大気汚染防止法に基づき県が立入り調査を実施して指導しています。

近年、焼却に伴い排出されるダイオキシン類による環境汚染に関心が高まり、野焼きや小型焼却炉の煙に対する苦情が増えています。野焼きについては平成13年4月1日からの廃棄物の処理及び清掃に関する法律により指導しています。さらに、ダイオキシン類対策特別措置法により、一定規模以上の焼却炉については県に届出ると同時にダイオキシン類の測定が義務付けられました。なお、平成14年12月から焼却炉の構造基準が強化されています。

(2) フロンガス回収

フロンガスが使用されている、エアコン・冷蔵庫・冷凍庫は、平成13年4月から家電リサイクル法施行により市では回収していません。これに伴いフロンガスの回収処理は家電メーカー等が行っています。

(3) 見附市役所環境にやさしい実践行動計画の策定

見附市役所では「地球温暖化対策推進法（H10）」「グリーン購入法（H12）」に基づき、一つの事業者または消費者として、市民や事業者の自主的・積極的行動を促すうえでモデルとなる行動を推進するため、「見附市役所環境にやさしい実践行動計画」を平成20年度に策定し、省エネルギーや省資源、温室効果ガスの排出抑制、廃棄物の減量などについて継続して取組みを行っています。

2 騒音・振動の防止

(1) 北陸自動車道騒音の対策

毎年、北陸自動車道沿線の3地点で騒音調査を実施しています。平成22年度は全地点とも騒音に係る環境基準を下回っています。市内の住宅が面する北陸自動車道沿線には、遮音壁が設置済みですが、さらなる対策として、新潟県高速道路交通公害対策協議会を通じて道路管理者に対し、遮音壁の延長、低騒音舗装への改修等を要望しています。

(2) 上越新幹線騒音の対策

新潟県では、県内17箇所では騒音測定を実施しています。市内では見附市芝野町地内に1地点あり、新幹線鉄道騒音に係る環境基準を達成できませんでした。今後とも、遮音効果の高い防音壁、低騒音構造の車両等の開発及び導入を行ってもらうよう、新幹線騒音振動対策関係市町村連絡会議を通じて施設管理者に要望していきます。

(3) 工場等の騒音振動の対策

騒音規制法、振動規制法、県条例に基づき、特定施設の設置や特定建設作業を行う事業者に対し、届出書の提出、法の遵守等の立入り調査を実施しています。

3 水質汚濁の防止

(1) 信濃川水系水質保全合同河川パトロール

刈谷田川が合流する信濃川は、その源を長野、埼玉、山梨県境の甲武信ヶ岳に発し、長野県・新潟県を北流して日本海に注ぐわが国屈指の大河川です。信濃川流域の主要な産業は、鉄鋼、機械、製紙、織物、洋食器、電気、化学工業等があり、最近では重化学工業の占める割合が年々高くなる傾向にあります。刈谷田川は過去5年間環境基準を達成していますが、事業系の汚濁負荷割合が高いため、事業場に対する汚濁負荷削減対策の徹底に努めていかなければなりません。

昭和47年に北陸地方整備局、関東通商産業局（現関東経済産業局）、新潟県、長野県、信濃川流域内市町村、水道管理者を構成メンバーとして信濃川水系水質汚濁対策連絡協議会を設立し、緊急時に関する連絡体制、水質監視、水質汚濁対策の推進に関する連絡調整を行っています。

(2) 生活排水の処理

市では、水洗化を促進するために下水道処理区域及び農業集落排水処理区域では排水設備設置資金、前記処理区域以外では浄化槽設備設置資金の融資制度を実施しています。下水道等の整備の進捗に伴い、水洗化人口も年々増加しています。

浄化槽処理人口（平成 23 年 3 月末現在）

合併浄化槽人口	単独浄化槽人口	農業集落排水人口	合計
910 人 (9.4%)	5,381 人 (55.3%)	3,439 人 (35.3%)	9,730 人

4 廃棄物の処理とリサイクルのための施策

(1) 一般廃棄物収集

見附市一般廃棄物処理計画に基づき、「燃えるごみ」「燃えないごみ」「粗大ごみ」「資源ごみ」に大別し収集しました。平成 18 年 7 月からは「プラスチック製容器包装」の資源回収を開始しました。

排出場所は町内の 491 箇所のごみステーションです。

収集回数（平成 22 年度）

種 類	収集回数
燃えるごみ	週 3 回
燃えないごみ	月 1 回
粗大ごみ	戸別回収
資源ごみ	月 2 回 ※紙類：1 回 ※カン・ビン・ペットボトル・乾電池：1 回
資源ごみ	月 3 回 ※「プラスチック製容器包装」

(2) 資源ごみ回収

市内 172 箇所の資源ごみステーションで、ビン、カン、ペットボトル、乾電池、新聞、雑誌・チラシ、段ボール、その他紙製容器包装を収集しました。また、拠点回収棟として、葛巻・今町の資源回収棟を管理運営し、上記 8 品目に牛乳パックを加えた 9 品目に対して年間を通して持ち込めるようにしています。なお、葛巻資源回収棟では、平成 20 年度から蛍光管等の持ち込みを開始しました。

これ以外に枝木、燃えないごみ処理後の破砕スクラップと粗大ごみからの資源物を加えた平成 22 年度の資源ごみは総量で 2,276 トンになり、資源化率（資源化量/排出量）は 17.3 パーセントでした。

資源ごみ内訳

単位：kg

品 目		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
ビン		359,800	360,520	339,990	333,910	337,390
カン	スチール	114,090	107,370	114,090	104,580	101,570
	アルミ	49,150	46,150	49,150	44,850	43,800
ペットボトル		124,580	118,110	115,540	110,280	116,400
新聞		508,050	504,920	416,640	409,240	376,310
雑誌・チラシ		691,500	662,400	535,790	507,160	499,960
段ボール		263,070	219,520	185,880	187,430	179,250
牛乳パック		9,050	6,350	4,120	5,130	4,680
その他包装紙		131,550	142,330	123,430	129,400	139,510
乾電池		7,130	6,470	17,060	13,270	14,010
蛍光管				3,900	3,680	3,750
枝木		128,410	105,920	111,950	73,940	101,170
化繊ふとん		16,780	19,080	25,010	29,130	33,710
破砕スクラップ		71,000	84,340	78,610	66,720	83,900
廃食用油						3,650
粗大ごみ資源		22,000	23,990	21,360	19,110	6,490
※プラスチック製容器包装		181,430	248,820	236,710	230,690	230,970
合 計		2,686,700	2,666,010	2,369,510	2,268,520	2,276,520

注)

※印は、町内のごみステーションで回収しているもの。

図5 資源化率の推移



(3) 生ごみ処理機器購入費補助

家庭の生ごみ減量化を目的に、コンポスト容器、EM ボカシ容器、電動生ごみ処理機の購入補助を実施しています。

補助台数の状況

	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	累計台数
コンポスト容器	69	69	64	52	41	2,998
EM ボカシ容器	4	2	6	0	2	165
電動生ごみ処理機	29	8	11	10	16	365

(4) 市民農園事業

食物残さを有効活用して、野菜や花などを栽培してもらう市民農園を平成 14 年 9 月に開園し、資源循環型社会モデル事業として継続しています。

1 区画 35 平方メートルで 40 区画あります。利用料は年額 3,000 円で 1 期 2 年間の利用です。

(5) 廃食用油回収と BDF 利用

家庭用の天ぷら油（廃食用油）を、市内のスーパー等の協力で、店頭回収ボックスを設置し回収を始めました。

家庭で使われた天ぷら油は、精製されて軽油の代価燃料であるバイオディーゼル燃料（BDF）に生まれ変わります。BDF は、二酸化炭素排出量を増加させない環境にやさしい燃料として、近年注目されています。市の公用車でも「道路パトロール車」などで、BDF を使用する実証実験を行っています。

回収できる油・・・植物性の天ぷら油（サラダ油・ごま油・菜種油 など）

回収できない油・・・事業用の油・動物系鉱物系の油（ラード・エンジンオイル・灯油・軽油・ガソリン など）

(6) 乾燥生ごみと花苗の交換

電動生ごみ処理機から生成される残さ物を【みつけイングリッシュガーデン】に持ち込むと、量に応じて好きな花苗と交換できます。

花苗交換までの流れ

- ① 電動生ごみ処理機で生ごみを乾燥させます。
- ② 出来上がった乾燥生ごみを【みつけイングリッシュガーデン】に持ち込みます。
- ③ 持ち込んだ量に応じてポイントカードにスタンプを押します。
- ④ お好きな花苗と交換できます。

(7) 事業系ごみ減量マニュアル

廃棄物を排出・処理するとき、市民又は事業者などその主体によって廃棄物の区分が異なります。市民が出す場合は日常生活から出ることから、家庭系廃棄物と言い一般廃棄物に区分され、その処理マニュアルは【見附市 ごみの分け方・出し方ガイド】に記載されています。

では、事業所が出す場合は、日常生活とは異なり、事業活動に伴って出ることから、事業系廃棄物と言い、事業系一般廃棄物と産業廃棄物に区分されます。

事業活動に伴って発生するとは、ある物を作る工場がその物を生産することによって発生してしまう不要な物のことです。工場から発生するといっても、工場の事務所から出る飲食物の残さやタバコの吸殻、事務で使用した紙くずなどの生産に直接関与していないものは、産業廃棄物ではなく、事業系一般廃棄物といわれます。

見附市は平成 22 年度 3 月策定の「見附市環境基本計画」の取組指標として、平成 20 年度を基準年度にし、年間排出量を 14,024 t から平成 31 年度には 9,000 t にする数値目標を立てました。これは減量率として 35.8% となるハードルの高い目標です。

これを事業系一般廃棄物に当てはめると 4,306 t から平成 31 年度には 2,764 t まで減少させることが必要です。このことから、事業系ごみ減量マニュアルを作成・配布し、事業系一般廃棄物の減量と資源化の促進を図りました。

5 環境美化のための施策

(1) クリーン作戦

毎年春に、「きれいなまちをつくる会」主催による市内道路沿いに散乱している空きカン、空きビン等の回収事業を共催し、回収品の収集・処理を実施しています。

クリーン作戦の実績（平成 22 年度）

実施日	参加者数	回収量（単位：kg）		
		燃えるごみ	燃えないごみ	合計
4月11日（日）	661名	860	1,160	2,020
10月11日（日）	80名	—	—	330

(2) 環境パトロール、不法投棄ごみ撤去事業

平成 22 年度は市内全域を対象として、4 月から 3 月の間に 2 名の環境パトロール員が、ごみの不法投棄防止・早期発見・早期解決のためにパトロール及び回収業務を実施しました。回収した燃えるごみの量は 2,640 キログラム、燃えないごみ・粗大ごみは 3,150 キログラムでした。12 カ月間で約 5,790 キログラムもの不法投棄ごみを回収したことになります。

(3) 空き地の適正管理指導

見附市ふるさと美化条例に基づき、空き地の所有者の方に雑草等の除去を依頼しています。平成 22 年度の依頼件数は 34 件で、そのうち 25 件は指導の結果、適正に処理されましたが、9 件が対応していただけませんでした。

(4) 環境美化推進員

見附市ふるさと美化条例執行規則に基づき、地域の生活環境及び環境美化を推進するため、各地域に環境美化推進員を委嘱しました。平成 22 年度は 151 名の方から委員として、その業務に携わっていただき、町内におけるごみステーションの管理や不法投棄の監視を行いました。

(5) 廃棄物不法処理防止連絡協議会

長岡保健所管内の、警察署、市町村、建設業組合、内水面漁業協同組合、産業廃棄物協会を構成団体として、廃棄物の不法投棄等不法処理を防止するため、情報の交換及び啓発事業を行っています。平成 22 年度は、不法投棄防止のパトロール、管内での不法投棄原状回復事業、廃棄物最新処理施設視察研修を行いました。

(6) 不法投棄防止のための鳥居

5月13日(木)に、名木野町子ども会等の子ども達が18名が不法投棄抑制のために自分たちで作った鳥居を不法投棄多発箇所に設置する活動を行いました。この鳥居は、地域の建設会社の人たちと協力しながら、ノコギリで板を切ったり、ペンキを塗ったりして作成したものです。子ども達は、放課後に集合し、鳥居につけるしめ縄やメッセージボードも作成しました。

また、6月25日(金)には、見附第二小学校の2～6年生22名が、建設会社の人に協力してもらいながら鳥居を作成し、その後5,6年生8名が建設会社の人とともに不法投棄多発箇所に設置しました。

6 害虫発生を抑制するための施策

(1) 側溝清掃事業

例年5月に、市街化区域内の住民に側溝清掃用の泥収集袋を配付し、側溝泥を収集しています。平成22年度は89町内が実施し、237トンの側溝泥を収集しました。

(2) 防疫用薬剤の配付

市街化区域外の下水道未整備区域などで、春から秋にかけて蚊やハエなどの害虫による伝染病等の発生を防止するために、平成22年度は防疫用薬剤を26町内、310袋配付しました。下水道処理区域の拡大、浄化槽の普及により年々生活環境が整備され、害虫の発生源は減少しています。

(3) アメリカシロヒトリ防除

アメリカシロヒトリ防除のために、薬剤噴霧機の貸出し、薬剤の無償提供を実施しています。平成22年度実施の町内又は農家組合は108班あり、薬剤使用量は574リットルでした。

7 動物に関する施策

(1) 野生動物の保護

鳥獣の保護繁殖を図るため、「鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律」に基づき、平成22年12月現在、市内では新田観音山(21ヘクタール)が鳥獣保護区、細越(43ヘクタール)と中部産業団地(138ヘクタール)が銃猟禁止区域として設定されています。

(2) 探鳥会の開催

毎年5月10日から5月16日は愛鳥週間であり、毎年、大平森林公園を会場に探鳥会を開催しています。平成22年度は102名の方々が参加しました。

探鳥会で確認された主な野鳥【参考 平成20年5月11日開催】

- ・ハシボソカラス ・ハシブトカラス ・キジバト ・ニューナイスズメ
- ・オオルリ ・イカル ・ホウジロ ・シジュウカラ ・ヤマガラ ・メジロ
- ・コガラ ・サンショウクイ ・キビタキ ・クロツグミ ・ウグイス
- ・センダイムシクイ ・ヤブサメ ・ヒヨドリ ・コゲラ ・アオゲラ ・ツツドリ

(3) 犬の登録

狂犬病予防法に基づき、犬の登録及び狂犬病予防集合注射を行いました。

平成 22 年度の頭数

登録頭数	予防注射頭数	接種率
1,455 頭	1,403 頭	96.4%

(4) 有害鳥獣の捕獲許可

日本の野生動物は鳥獣保護法で、むやみに捕獲したり殺したり出来ないこととなっています。ただし、農作物に危害を加える等の理由、あるいはレジャーとしてであれば申請によって捕獲等を許可されています。

平成 22 年度は市内で農作物保護のため 10 件の申請許可がありました。

有害鳥獣駆除の捕獲数（平成 22 年度）

カラス	トバト	キジバト	ムクドリ	カカモ	タヌキ	ノウサギ	ハクビシ	合計
239	127	16	27	6	4	10	7	436

(5) クマ出没情報と注意喚起

4 月から 12 月にかけてクマの目撃情報が寄せられました。市では緊急メールの送信や市ホームページの掲載、周辺町内等に回覧を配布し、注意喚起を行いました。また、関係部局と連携し児童や生徒の安全を徹底しました。

8 地球温暖化防止・新エネルギー

(1) 太陽光発電等の導入促進

地球温暖化の要因である温室効果ガス排出量の削減及び新エネルギーの導入を促進するため、住宅に新エネルギー活用システムを設置する経費に対して補助制度を平成21年10月に新設し、導入促進を図りました。

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	累計台数
太陽光発電	6件	16件				22件
電力量	30kwh	62.7kwh				92.7kwh

(2) グリーンカーテン

夏場の室温上昇を防ぎ、ヒートアイランド現象の抑制に努めるためグリーンカーテンの実証実験を実施しました。市役所庁舎南側の壁面にゴーヤを植え、窓からの日差しを遮り、外壁の表面温度の上昇を防ぐことにより、エアコンの使用抑制を図ります。ゴーヤの成長日誌をホームページに公開し、一般家庭への啓もうに努めました。

(3) 公共施設太陽光発電設置

見附市環境基本計画に基づき、太陽光発電の利用を推進し、それを活用した学校教育における環境教育の充実を図ることを目的に公共施設に設置した。

【設置校数】

小学校・・・8件

中学校・・・4件

ネーブルみつけ・・・1件

(4) 省エネナビ

省エネナビは、ご家庭の分電盤に接続したナビゲーションから、電気の使用量を計測しリアルタイムに表示する機器です。

これを使うことで、目に見えない電気の使用量を金額に換算し、「見える化」することで、無駄をなくそうという意識を喚起し省エネ行動を促進するものです。

- 対象者 市内在住の個人で、機器の設置が可能な分電盤がある住宅に居住している方
- 貸出期間 1年間
- 貸出台数 5台
- 貸出条件 モニター終了後に、ご家庭の電気使用量の報告と使用後の感想をお寄せいただきます。

9 環境に関する啓発

(1) 出前講座

出前講座として依頼のあった市内の小学校・サークル・団体などに対して、講師として出向き、環境に関する情報提供や意識啓発などを行いました。

(2) 見附市環境基本計画

平成20年に制定した見附市環境基本条例で定める環境の保全及び創造についての「基本理念」を実現するために、本市の環境の現状と課題を踏まえ、今後の見附市の望ましい環境像を示し、施策を総合的かつ計画的に推進していくために、平成22年3月に策定しました。策定にあたっては、アンケート、パブリックコメントを活用し、見附市環境審議会の答申を経て行いました。

【見附市の望ましい環境像】

「市民で守ろう見附の自然」

「深呼吸したくなるまち見附、ここはエコのど真ん中」

(3) エコポータル開設

見附市環境ポータルサイトを開設し、市民に環境における「可視化」を図りました。ごみの排出量の速報値を掲載したり、不法投棄マップを掲載し、不法投棄多発地点を認識していただき撲滅に取り組んでいます。

また、生活環境Q&Aなどの情報を提供し、環境行政の見える化を推進しています。

(4) エコアクションみつけの開催

多くの市民が①ごみ減量②リサイクルの推進③地球温暖化防止④新エネルギーの活用⑤身近な環境保全について認識を深め、地域一体となったきれいなまちづくりを推進するため、市民団体や企業と協力し開催しました。

市民生活課（環境系）の機構と事務内容

（平成 22 年 4 月 1 日現在 職員 8 名）

■ 生活環境係 ■

6 名

1. 環境施策に関すること。
2. し尿に関すること。
3. 公害防止に関すること。
4. 環境保全及び自然保護に関すること。
5. 犬の登録に関すること。
6. 鳥獣保護及び狩猟に関すること。
7. 一般廃棄物処理計画に関すること。
8. 一般廃棄物の収集運搬に関すること。
9. 一般廃棄物処理業の許可に関すること。
10. 廃棄物の減量・リサイクル施策に関すること。
11. 循環型社会の推進に関すること。
12. 市民農園に関すること。
13. 地球温暖化対策に関すること。
14. その他廃棄物対策及びその他環境に関すること。

■ 施設係 ■

2 名

1. 清掃センターの管理運営に関すること。
2. 最終処分場の管理運営に関すること。

■ 施設の紹介 ■

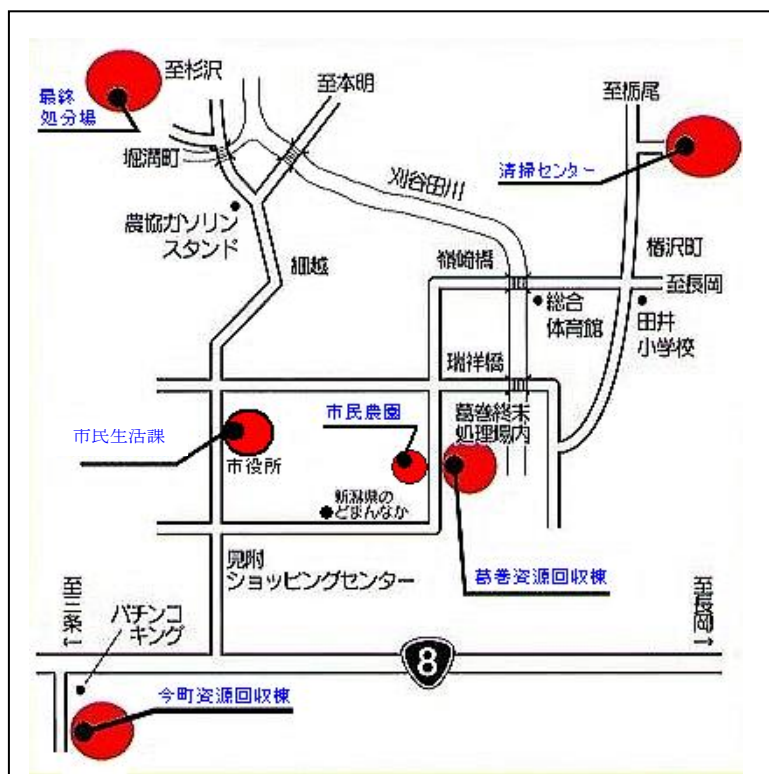
【見附市清掃センター 電話 0258-63-3564】

- 所在地 見附市椿沢町字滝ノ入 4834 番地
- 稼働日 昭和 61 年 8 月 1 日
- 処理能力 可燃物 60 t /16h (30 t /16h ×2 炉) 不燃物 10 t /5h
- 炉型式 ストーカ方式

【見附市一般廃棄物最終処分場】

- 所在地 見附市堀溝町字東谷 408 番地
- 開始日 昭和 55 年度（第 1 期） 昭和 62 年度（第 2 期）
平成 12 年度（第 2 期の一部嵩上げ後）

施設案内図



平成23年版 見附市の環境

平成23年12月 発行

編集 見附市市民生活課

〒954-8686

新潟県見附市昭和町2丁目1番1号

電話 0258-62-1700

FAX 0258-62-7062

URL: <http://www.city.mitsuke.niigata.jp/>

E-mail: shiminseikatsu@city.mitsuke.niigata.jp